



〈発行〉
掛川市議会
日本共産党
掛川市長谷 1-1-1
〈連絡先〉
勝川しほこ
・電話 22-1325
・FAX 22-3883
ご意見・ご要望をお寄せ下さい

市民の命と生活を守り 地域コミュニティを守りましょう！

豪雨災害に備え、 命を守る防災対策を

近年水害が相次ぎ、尊い命や大切な財産が奪われていきます。掛川も他人ごとではありません。

◆勝川 堤防の決壊や、河川の氾濫など、新しく出てきている資料も含めたハザードマップ改定を急ぐ必要がある。

◇危機管理監 地質図や崩壊事例なども盛り込んだ改訂版を急いで作っていく。地区防災単位、組内とか小さい範囲でも計画ができるといい。

◆勝川 局地的な災害の際は現地対策本部をつくるべきでは。

◇危機管理監 局地災害の時は出先をつくることも考える。

◆勝川 災害発生時の総合窓口の設置を。

◇危機管理監 ゴミやがれき処理、税金の免除など多岐にわたる課題について窓口一本化の方向を考えていく。

◆勝川 花屋敷の土砂崩れのように、民間の土地の災害復旧は難しい。事前に開発行為になんとかの規制が必要ではないのか。



◇都市政策部長 市として地質図などをとりまとめ業者にも示し、安全な開発ができるように誘導していきたい。市民にも事前に様々な情報が提供できるようにしていく。

市民の命や財産を守れるように、住民への情報の提供や安全な開発への誘導を行政責任でしていくべきです

学校の再編は地域の 声をじっくり聞いて 地域性の配慮を

◆勝川 運用が始まる教職員の年間変形労働制は、長時間労働を強いられる市内小中学校に導入するべきではない。

◇教育長 夏期休暇のまとめ取りはすでにしている。このまま導入すれば超過勤務を容易に認めることになるため導入は難しいと考えている。残業が月45時間・年間360時間を超えないように、教職員の働き方改革を進めていく。

◆勝川 学校の再編は中学校区と大きい西中学区では6倍の差がある。単学級の小学校を地域性を考慮して残すことはあるのか。

◇教育長 小学校単位ではなく、中学校区を基本に小中一貫教育のあり方を考える。

◆勝川 先行してできた一貫校では、行事や会議の負担増、小6の自己肯定感の低下、幅広い年齢層の子どもたちが同じ空間を共有するストレスなどのマイナス面も指摘されている。経済効率だけで学校の統廃合をするべきではない。

◇教育長 原野谷、城東の2地区を先行させ、成果をいかして他の地区もすすめていく。

◆勝川 合意形成に時間を割くことは、地域に開かれ、地域と共に歩む学校を作る上でも重要。スケジュールの見直しを。

◇教育長 一度にできないので順番にすすめていくが、計画は策定する。

◆勝川 小学校をなくす統廃合は周辺の過疎化を進めないか。

◇市長 一定規模の学校で切磋琢磨していくことを保護者も望んでいる。

地域の声をしっかり聞き取り、単学級の小学校廃止前提でなく、地域性を考慮して学校のあり方を考えるべきではないかと思えます。たった半年で説明を終え、計画を作るスケジュールには反対です。



生活相談窓口を 困った人に 寄りそえるものに

◆勝川 生活保護のしおりが窓口がない。内容も分かりやすく変えて相談をちゃんと福祉制度につなげるべきである。就学援助もしおりの内容を変えて申請しやすくしたことで、受給率が上がっている。

◇健康福祉部長 しおりの内容を改定し、窓口置くようにする。

◆勝川 夏の暑さは命に関わる。保護利用家庭にもエアコンの設置を

◇健康福祉部長 国の規定の中で行なう。

◆勝川 「滞納は生活困窮のサイン」として相談窓口を設けて、生活再建の相談に結びつけている滋賀県野洲市のよいうな対応はできないか。

◇健康福祉部長 税の公平化のため、適切な徴税を行なっている。必要があれば生活相談につなぐ。

困っている人に寄り添える市になつてほしい。差し押さえなど収税強化は全力で取り組むのに、必要な福祉制度にふたがず社会福祉費を抑えようとするのでは、何のための市役所か分かりません。

掛川市の生活保護受給率は
国平均の 1/6
県平均の 1/3

	掛川市 受給率	静岡県 受給率	全国 受給率
生活保護	0.26%	0.85%	1.65%
就学援助	6.50%	6.84%	14.40%

「掛川市子どもの貧困調査」の低所得世帯に暮らす子どもの割合14.3% (2016年度)

保育待機児童の解消 学童保育の充実 子育て世代の願い

◆勝川 新年度、待機児童は解消されるのか

◇市長 4月に向けて1000人の定員を増やした。保育無償化の影響もあり、申し込み増が83人で残念ながら解消は難しい。来年度、宮脇地内に幼保連携型保育所を建設する他、横須賀・智光こども園ができ、3年度は356名の定員増になる予定。令和4年(2022年)開園の認可園建設も計画しており、できるだけ早く待機児童の解消が図れるよう努力する。